



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	29,816	25.0	1,549	△39.0	1,522	△39.7	706	△53.6
2022年12月期第3四半期	23,856	33.8	2,541	46.8	2,525	47.3	1,522	68.5

（注）包括利益 2023年12月期第3四半期 707百万円（△53.7%） 2022年12月期第3四半期 1,527百万円（67.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	48.51	48.22
2022年12月期第3四半期	106.67	105.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	19,470	8,472	42.7
2022年12月期	17,644	8,238	46.2

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 8,309百万円 2022年12月期 8,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	290	12.6	4.5
2023年12月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00	—	26.9	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,310	25.5	2,540	△31.2	2,500	△31.9	1,330	△41.4	92.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	14,583,720株	2022年12月期	14,546,728株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	106,429株	2022年12月期	91株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	14,567,952株	2022年12月期3Q	14,276,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、業務のDX化やAI技術の活用といったテクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

当社グループにおいては、主として出張訪問買取サービスである「バイセル」と店舗買取サービスである「バイセル」・「総合買取サロン タイムレス」・「Reuse Shop WAKABA」を運営しております。

出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を目指すとともに、当社グループデータの一元管理、販売チャネルの最適化推進、toC販売のOMO化、海外販路の開拓により、収益性の向上を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、本年1月に発生した広域強盗事件によるお客様の需要マインド低下および夏季の記録的な酷暑影響から問い合わせ数が軟調に推移した結果、出張訪問数が184,946件（前年同期比5.7%増）に留まりました。出張訪問あたり変動利益は、期初から利益率の高いtoC向け商品の在庫回転期間を戦略的に伸ばしていること、問い合わせ数の軟調をリカバリーするために広告宣伝投資を追加投資したことなどから、出張訪問あたりの顧客獲得コストが上昇し、42,485円（前年同期比4.4%減）となりました。

店舗買取事業においては、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」は、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、当第3四半期連結累計期間においては、バイセル7店舗、タイムレス5店舗を新規出店し、2023年9月末時点での買取店舗数は、バイセル17店舗、タイムレス23店舗となりました。バイセル店舗は当四半期（7-9月）で4店舗を新規出店する等出店ペースが加速し、タイムレス店舗は出店先である百貨店への人流回帰が進んでいることから、来客数および高額商品の買取に加えて販売も順調に推移し、当社グループの業績を牽引いたしました。

そのほか、前連結会計年度にて、買取店舗「Reuse Shop WAKABA」を運営し、197店舗のフランチャイズ店、19店舗の直営店（いずれも2023年9月末時点）を擁する株式会社フォーナインを完全子会社とし、さらなる買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、店舗買取事業のグループ店舗数はフランチャイズを含めて、256店舗を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,816百万円（前年同期比25.0%増）と前年同期比で増収となったものの、人員の増強や問い合わせ獲得のための広告宣伝費を強化したこと等から販売費および一般管理費が前年同期比で38.8%増加し、営業利益1,549百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益1,522百万円（前年同期比39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益706百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,548百万円増加し、11,997百万円（前期末比14.8%増）となりました。これは主に、仕入の増加に伴う現金及び預金673百万円の減少がある一方、売上増加による売掛金165百万円の増加、仕入の増加に伴う商品630百万円の増加、その他流動資産1,426百万円の増加によるものであります。その他流動資産の主な増加要因は、自己株式取得のための預け金845百万円の増加、法人税等の納付等による未収還付法人税等355百万円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、7,472百万円（前期末比3.8%増）となりました。これは、のれん償却によるのれん271百万円の減少、顧客関連資産206百万円の減少がある一方、新規店舗・拠点の設立及び㈱タイムレス（子会社）本社増床を主な理由とした、有形固定資産286百万円の増加、投資その他の資産137百万円の増加、自社システムの開発などによる無形固定資産のその他330百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて467百万円増加し、6,157百万円（前期末比8.2%増）となりました。これは主に、未払法人税等652百万円やその他の流動負債に含まれる未払消費税等214百万円の減少がある一方、1年内返済予定の長期借入金673百万円の増加、賞与引当金87百万円の増加、その他流動負債に含まれる未払金及び未払費用の493百万円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,124百万円増加し、4,840百万円（前期末比30.3%増）となりました。これは主に、償還による社債86百万円の減少やその他の固定負債に含まれる繰延税金負債58百万円の減少がある一方、長期借入金1,197百万円が増加したほか、設備投資に伴う資産除去債務71百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて233百万円増加し、8,472百万円（前期末比2.8%増）となりました。これは、自己株式の取得に伴う372百万円の減少、剰余金の配当による利益剰余金290百万円の減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金706百万円の増加、更に、譲渡制限付株式報酬の付与、及び新株予約権行使による資本金及び資本剰余金113百万円の増加、第9回ストックオプションの発行等による新株予約権75百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2023年2月13日に公表いたしました2023年12月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年11月14日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,999,008	6,325,821
売掛金	343,297	508,540
商品	2,794,148	3,424,869
その他	321,576	1,748,422
貸倒引当金	△9,320	△10,113
流動資産合計	10,448,711	11,997,540
固定資産		
有形固定資産	717,360	1,003,384
無形固定資産		
のれん	3,757,419	3,485,999
顧客関連資産	1,306,327	1,100,065
その他	627,055	957,231
無形固定資産合計	5,690,803	5,543,296
投資その他の資産		
その他	805,663	943,359
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	788,084	925,780
固定資産合計	7,196,248	7,472,461
資産合計	17,644,960	19,470,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,940	111,487
1年内償還予定の社債	146,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	1,571,220	2,244,238
未払法人税等	1,085,253	433,234
賞与引当金	66,556	154,392
その他	2,798,195	3,108,090
流動負債合計	5,690,165	6,157,442
固定負債		
社債	211,000	125,000
長期借入金	3,122,306	4,319,878
資産除去債務	65,885	137,327
その他	316,661	258,099
固定負債合計	3,715,853	4,840,304
負債合計	9,406,019	10,997,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,269	867,133
資本剰余金	2,464,449	2,521,313
利益剰余金	4,875,597	5,291,376
自己株式	△390	△372,754
株主資本合計	8,149,926	8,307,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,710	2,160
その他の包括利益累計額合計	1,710	2,160
新株予約権	87,304	163,027
純資産合計	8,238,941	8,472,255
負債純資産合計	17,644,960	19,470,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,856,151	29,816,401
売上原価	9,946,520	12,490,455
売上総利益	13,909,631	17,325,946
販売費及び一般管理費	11,368,322	15,776,866
営業利益	2,541,308	1,549,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	62
その他	5,303	15,058
営業外収益合計	5,346	15,121
営業外費用		
支払利息	15,860	23,636
社債利息	248	827
支払手数料	4,159	10,092
その他	690	7,387
営業外費用合計	20,958	41,943
経常利益	2,525,696	1,522,257
特別利益		
新株予約権戻入益	—	990
特別利益合計	—	990
税金等調整前四半期純利益	2,525,696	1,523,247
法人税、住民税及び事業税	1,001,398	840,795
法人税等調整額	1,453	△24,258
法人税等合計	1,002,852	816,536
四半期純利益	1,522,844	706,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522,844	706,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,522,844	706,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,710	450
その他の包括利益合計	4,710	450
四半期包括利益	1,527,554	707,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527,554	707,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与及び新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が56,863千円、資本準備金が56,863千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が867,133千円、資本剰余金が2,521,313千円となっております。

また当社は2023年8月18日、会社法第370条及び当社定款第7条の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議により、自己株式106,300株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が372,363千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が372,754千円となっております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は2023年8月18日、会社法第370条及び当社定款第7条の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。当該取得状況は以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び事業環境の変化に対応した柔軟な資本政策を実施するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	30万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.06%)
(3) 株式の取得価額の総額	12億円(上限)
(4) 取得期間	2023年8月21日～2023年11月13日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 取得結果(2023年10月31日時点)

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	249,200株(うち2023年10月1日以降取得分 142,900株)
(3) 株式の取得価額の総額	839,020千円(うち2023年10月1日以降取得分 466,900千円)
(4) 取得期間	2023年8月21日～2023年10月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(重要な後発事象)

(株式取得による株式会社日創の完全子会社化)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社日創（以下、「日創社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日創
事業の内容	高級ブランド品・貴金属リサイクルショップの運営（ブランドピース）

(2) 企業結合を行う理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社の運営する出張訪問買取サービス「バイセル」のほか、買取店舗の「バイセル」の出店を強化しております。またM&Aにより、日本全国の百貨店内に「総合買取サロン タイムレス」を展開する株式会社タイムレスとFC店舗を中心に「Reuse Shop WAKABA」を運営する株式会社フォーナインがグループに加わり、グループ店舗数は256（2023年9月末現在）と急拡大をしております。引き続き多様な買取・販売チャネルの拡充及びグループ企業間のシナジー効果による企業価値の向上を目指してまいります。

日創社は「ブランドピース」のブランド名で大阪を中心に国内5店舗の運営や出張買取等を行っており、エルメスを中心とした高級ブランド品の買取及び販売に強みを持っております。経験豊富な査定士を擁し、質の高いサービスを提供していることから、リピート顧客を中心に事業を拡大してまいりました。

このたびの日創社の株式取得については、当社グループにおける高級ブランド品の買取チャネル・toC販売の拡大に加えて、ナレッジの連携なども進めることでグループ全体での企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日（予定）

2023年11月20日（契約締結日）
2023年12月19日（現金を対価とする株式取得日）
2023年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、日創社を完全子会社とする株式取得
株式取得：現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	- %
現金対価により取得する議決権比率	100.0 %
取得後の議決権比率	100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により、日創社の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,000 千円
取得原価		450,000 千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：50,000千円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。
6. 取得原価の配分
識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。